

四半期報告書

(第49期第1四半期)

自 平成25年4月 1日

至 平成25年6月30日

株式会社 野村総合研究所

(E05062)

第49期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

四半期報告書

- 本書は、四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでいます。

第49期第1四半期 四半期報告書

頁

【表紙】

第一部【企業情報】	1
第1【企業の概況】	1
1【主要な経営指標等の推移】	1
2【事業の内容】	1
第2【事業の状況】	2
1【事業等のリスク】	2
2【経営上の重要な契約等】	2
3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	2
第3【提出会社の状況】	7
1【株式等の状況】	7
2【役員の状況】	8
第4【経理の状況】	9
1【四半期連結財務諸表】	10
2【その他】	22
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	23

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年7月30日
【四半期会計期間】	第49期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
【会社名】	株式会社野村総合研究所
【英訳名】	Nomura Research Institute, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 嶋本 正
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番5号
【電話番号】	03-5533-2111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 村上 勝俊
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番5号
【電話番号】	03-5533-2111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 村上 勝俊
【縦覧に供する場所】	株式会社野村総合研究所 大阪総合センター (大阪府大阪市北区堂島浜一丁目4番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期 連結累計期間	第49期 第1四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自 平成24年4月 1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月 1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	84,411	88,250	363,891
経常利益 (百万円)	9,077	12,249	45,854
四半期(当期)純利益 (百万円)	5,699	7,804	28,610
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	3,813	10,729	39,512
純資産額 (百万円)	257,565	296,249	290,862
総資産額 (百万円)	386,561	428,297	432,249
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	29.03	39.45	145.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	27.37	37.12	136.97
自己資本比率 (%)	66.3	68.9	66.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,427	16,046	68,364
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△19,563	△10,314	△36,019
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,456	△3,980	△10,487
現金及び現金同等物の 四半期末残高又は期末残高 (百万円)	69,237	101,478	99,623

(注) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっています。

2【事業の内容】

当第1四半期累計において、当社グループ(当社及び連結子会社をいう。以下同じ。)及び関連会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社にも異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期累計(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)の国内景気は、昨年末からの円安・株高基調を背景に、持ち直しています。企業の情報システム投資に波及するには今しばらく時間がかかると思われるものの、企業の投資意欲は高まりつつあります。

このような環境の中、当社グループは、コンサルティングからシステム開発・運用まで一貫して提供できる総合力をもって事業活動に取り組みました。また、中長期的な成長を実現するため、強みをさらに伸ばしつつ新しい分野での成長施策を推し進めています。

金融業界ではN I S A (少額投資非課税制度)の導入を控えており、当社はいち早くこれに着手し、来年1月の開始に向け対応を進めています。今後も制度改正に着実に対応することにより、共同利用型サービスの一層の事業拡大に努めていきます。

データセンター事業については、最新鋭の技術により安全性・拡張性・環境性能をさらに向上した東京第一データセンターが昨年度に完成しサービスを開始しました。データセンターはビジネスや社会を支える重要なインフラであるとの認識の下、既存のデータセンターも含め一層の安全・信頼性を確保するとともに、システムの安定運用に努めていきます。

海外事業については、今後も高い成長が期待されるアジアを中心に、コンサルティングとITソリューションの両面でサービスを提供できる体制づくりを進めています。日系企業の海外進出を支援するとともに、現地政府・企業へのサービスも拡大していきます。また、人材面においては海外研修制度を一層充実させるなど、グローバルビジネスに対応する人材の育成を進めていきます。

当社グループの当第1四半期累計の売上高は、前年同期を上回り88,250百万円(前年同期比4.5%増)となりました。不採算案件による影響が減少したことにより収益性が向上し、売上原価は62,498百万円(同1.5%増)、売上総利益は25,752百万円(同12.9%増)となりました。販売費及び一般管理費は、今後の事業拡大に向けた人員増加や信託型従業員持株インセンティブ・プランに係る福利厚生費の増加により人件費が増加し、15,241百万円(同4.7%増)となりました。営業利益は10,510百万円(同27.5%増)、売上高営業利益率は11.9%(同2.1ポイント増)、経常利益は12,249百万円(同34.9%増)、四半期純利益は7,804百万円(同36.9%増)となりました。

<セグメント情報>

セグメントごとの業績(売上高には内部売上高を含む。)は次のとおりです。

(コンサルティング)

当セグメントは、政策提言や戦略コンサルティング、業務改革をサポートする業務コンサルティング、ITマネジメント全般にわたるシステムコンサルティングを提供しています。

海外においては、今後も高い成長が期待されるアジアを中心に、日系企業の海外進出を支援するとともに、現地政府・企業へのサービスも拡大していきます。

当第1四半期累計は、業務コンサルティングや公共向けコンサルティングが増加し、売上高は5,103百万円(前年同期比10.2%増)、営業利益229百万円(前年同期は営業損失147百万円)となりました。

(金融 I Tソリューション)

当セグメントは、主に証券業や保険業、銀行業等の金融業顧客向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービスの提供、共同利用型システム等の I Tソリューションの提供を行っています。

金融業界では N I S A (少額投資非課税制度)の導入を控えており、当社はいち早くこれに着手し、来年1月の開始に向け対応を進めています。今後も制度改正に着手し、共同利用型サービスの一層の事業拡大に努めていきます。また、金融商品のコンサルティング型営業を支援するフロントシステムや共同利用型インターネットバンキングシステムのさらなる顧客獲得を進めています。

当第1四半期累計の売上高は、証券業、保険業向け開発・製品販売が減少したものの、証券業主要顧客への THE S T A R の提供開始や株式市場の活況を受け、証券業を中心に運用サービスが増加しました。証券業向け運用サービスにおいてシステム障害によるコストが発生したものの、不採算案件による影響が減少し収益性が向上しました。

この結果、売上高51,787百万円(前年同期比1.0%増)、営業利益6,059百万円(同66.9%増)となりました。

(産業 I Tソリューション)

当セグメントは、流通業、製造業、サービス業や公共向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービス等の提供を行っています。

顧客基盤の拡大に向け、産業分野においても多くの顧客を持つコンサルティング部門と連携して I Tソリューションの提案を行う取組みを進めています。また、各企業の独力による I T対応が難しくなっている中、企業の I T部門の構造改革支援を、当社のシステムコンサルティングと I Tソリューションを生かして進めていきます。

当第1四半期累計の売上高は、製造・サービス業、流通業向け開発・製品販売を中心に増加しました。顧客基盤の拡大に向けた案件への取組みに伴うコストが増加したものの、プロジェクト管理の強化に努めたことにより収益性が向上しました。

この結果、売上高20,700百万円(前年同期比5.3%増)、営業利益1,650百万円(同47.3%増)となりました。

(I T基盤サービス)

当セグメントは、主に金融 I Tソリューションセグメント及び産業 I Tソリューションセグメントに対し、データセンターの運営管理や I T基盤・ネットワーク構築等のサービスを提供しています。また、様々な業種の顧客に対して I T基盤ソリューションや情報セキュリティサービスを提供しています。このほか、 I Tソリューションに係る新事業・新商品の開発に向けた研究や先端的な情報技術等に関する研究を行っています。

顧客基盤の拡大に向け、顧客に対し、 I T基盤の刷新だけでなく、顧客の業務改善や収益改善につながる I T基盤ソリューションを提案する取組みを進めています。

当第1四半期累計の外部顧客への売上高は、大型の I T基盤構築案件があり、開発・製品販売を中心に増加しました。コスト面は、上記案件に伴い外部委託費が増加したほか、東京第一データセンターの開業による一時コストが発生しました。

この結果、売上高26,072百万円(前年同期比2.7%増)、営業利益1,981百万円(同29.8%減)となりました。

(その他)

上記4つ以外の事業セグメントとして、システム開発や運用サービスの提供を行う子会社などがあります。

当第1四半期累計において、売上高3,597百万円(前年同期比16.2%増)、営業利益110百万円(同64.5%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期末において、流動資産180,623百万円(前年度末比4.5%減)、固定資産247,673百万円(同1.9%増)、流動負債107,684百万円(同8.9%減)、固定負債24,364百万円(同5.0%増)、純資産296,249百万円(同1.9%増)となり、総資産は428,297百万円(同0.9%減)となりました。

前年度末と比べ増減した主な内容は、次のとおりです。

売掛金は24,165百万円減少の29,873百万円、開発等未収収益は12,091百万円増加の34,581百万円となりました。当社グループは工事進行基準に基づき収益を認識していますが、年度末に完了するプロジェクトが比較的多いことから、四半期末の数値は前年度末と比べ、売掛金が小さく開発等未収収益が大きくなる傾向にあります。

投資有価証券は3,958百万円増加し92,336百万円となりました。これは保有株式の価格上昇によるものです。

このほか、買掛金が2,559百万円減少の17,938百万円、未払金が1,718百万円減少の3,000百万円、未払費用が3,510百万円増加の8,354百万円、未払法人税等が6,433百万円減少の4,884百万円、賞与引当金が6,727百万円減少の7,093百万円となりました。

なお、当第1四半期より「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)を早期適用しており、退職給付引当金(前年度末17,964百万円)に代えて、退職給付に係る資産613百万円及び退職給付に係る負債19,137百万円を計上しています。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末の現金及び現金同等物は、前年度末から1,855百万円増加し101,478百万円となりました。

当第1四半期累計において、営業活動により得られた資金は16,046百万円となり、前年同期と比べ381百万円少なくなりました。営業利益が増加し、また仕入債務の増減額が増加に転じた一方で、売上債権の減少額が少なくなりました。

投資活動による支出は10,314百万円となり、前年同期と比べ9,248百万円少なくなりました。主な投資内容は、データセンター関連の有形固定資産の取得、共同利用型システムの開発に伴う無形固定資産の取得でした。

財務活動による支出は3,980百万円となり、前年同期と比べ475百万円少なくなりました。主な支出の内容は配当金の支払いでした。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計における研究開発費は570百万円です。なお、当第1四半期累計において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントごとの生産実績は次のとおりです。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
コンサルティング	2,677	1.9
金融ITソリューション	38,794	△6.0
産業ITソリューション	15,095	2.1
IT基盤サービス	19,745	4.2
その他	2,670	31.2
小計	78,982	△0.9
調整額	△19,095	—
計	59,887	△0.6

(注)1. 金額は製造原価によっています。各セグメントの金額は、セグメント間の内部振替前の数値であり、調整額で内部振替高を消去しています。

2. 外注実績は次のとおりです。なお、外注実績の割合は、生産実績に対する割合を、中国企業への外注実績の割合は、総外注実績に対する割合を記載しています。

	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間		前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	
外注実績	30,432	50.5	28,900	48.3	△5.0
うち、中国企業への外注実績	4,750	15.6	4,459	15.4	△6.1

② 受注状況

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントごとの受注状況(外部顧客からの受注金額)は次のとおりです。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
コンサルティング	8,053	16.8	7,666	30.5
金融ITソリューション	41,442	21.4	108,324	15.9
産業ITソリューション	10,946	△37.1	41,191	△0.3
IT基盤サービス	17,880	343.0	23,758	84.8
その他	3,225	△17.3	3,371	△7.7
計	81,550	22.9	184,311	17.2

(注)1. 金額は販売価格によっています。

2. 継続的な役務提供サービスや利用度数等に応じて料金をいただくサービスについては、各年度末時点で翌年度の売上見込額を受注額に計上しています。

3. 「その他」には調整額が含まれています。

③ 販売実績

イ. セグメント別販売実績

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントごとの外部顧客への売上高は次のとおりです。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
コンサルティング	5,028	9.2
金融ITソリューション	51,764	1.1
産業ITソリューション	20,686	5.4
IT基盤サービス	8,344	25.1
その他	2,427	6.3
計	88,250	4.5

(注) 「その他」には調整額が含まれています。

ロ. 主な相手先別販売実績

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における主な相手先別の売上高及び当該売上高の連結売上高に対する割合は次のとおりです。

相手先	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間		前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	
野村ホールディングス㈱	23,444	27.8	20,500	23.2	△12.6
㈱セブン&アイ・ホールディングス	10,374	12.3	9,678	11.0	△6.7

(注) 相手先別の売上高には、相手先の子会社に対するもの及びリース会社等を経由したものを含めています。

ハ. サービス別販売実績

当第1四半期連結累計期間におけるサービスごとの外部顧客への売上高は次のとおりです。

サービスの名称	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
コンサルティングサービス	8,544	4.2
開発・製品販売	31,503	△2.2
運用サービス	45,732	8.9
商品販売	2,470	23.4
計	88,250	4.5

(6) 主要な設備

当第1四半期累計において、主要な設備に著しい変動はありません。また、主要な設備の新設、除却等の計画に著しい変更はありません。

なお、当第1四半期累計における設備投資金額は、当年度の設備投資予定金額32,000百万円に対し、7,076百万円となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	750,000,000
計	750,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年7月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	225,000,000	225,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	225,000,000	225,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

当第1四半期において、新たに発行した新株予約権等はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月 1日～ 平成25年6月30日	—	225,000	—	18,600	—	14,800

(6)【大株主の状況】

当四半期は第1四半期であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期末の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,864,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 201,124,700	2,011,247	—
単元未満株式	普通株式 11,200	—	—
発行済株式総数	225,000,000	—	—
総株主の議決権	—	2,011,247	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」には、(株)証券保管振替機構名義の株式2,300株が含まれています。
また、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数23個が含まれています。

② 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) (株)野村総合研究所	東京都千代田区丸の内 一丁目6番5号	23,864,100	—	23,864,100	10.61
計	—	23,864,100	—	23,864,100	10.61

(注) 当第1四半期末の自己株式数は、23,597,100株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合10.49%)となっています。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第1四半期末までにおいて、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

第1四半期連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第5条第1項ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,273	11,318
売掛金	54,039	29,873
開発等未収収益	22,489	34,581
有価証券	90,185	91,066
商品	219	859
仕掛品	4	126
前払費用	2,903	4,968
繰延税金資産	7,291	7,330
その他	1,898	561
貸倒引当金	△73	△63
流動資産合計	189,233	180,623
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	78,755	80,780
減価償却累計額	△38,253	△39,501
建物及び構築物 (純額)	40,502	41,279
機械及び装置	29,246	29,401
減価償却累計額	△24,982	△25,305
機械及び装置 (純額)	4,263	4,095
工具、器具及び備品	26,533	26,435
減価償却累計額	△20,053	△20,106
工具、器具及び備品 (純額)	6,479	6,329
土地	12,140	12,153
リース資産	545	508
減価償却累計額	△475	△451
リース資産 (純額)	69	57
有形固定資産合計	63,456	63,915
無形固定資産		
ソフトウェア	35,458	32,989
ソフトウェア仮勘定	5,656	7,486
その他	1,738	1,864
無形固定資産合計	42,854	42,339
投資その他の資産		
投資有価証券	88,378	92,336
関係会社株式	10,441	11,638
長期貸付金	7,937	7,966
従業員に対する長期貸付金	73	66
リース投資資産	436	429
差入保証金	10,839	10,959
退職給付に係る資産	—	613
繰延税金資産	14,381	13,851
その他	4,265	3,602
貸倒引当金	△46	△47
投資その他の資産合計	136,705	141,418
固定資産合計	243,016	247,673
資産合計	432,249	428,297

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,497	17,938
1年内償還予定の新株予約権付社債	49,996	49,996
1年内返済予定の長期借入金	2,453	2,453
リース債務	268	248
未払金	4,719	3,000
未払費用	4,843	8,354
未払法人税等	11,318	4,884
未払消費税等	2,980	1,940
前受金	5,183	6,579
賞与引当金	13,820	7,093
資産除去債務	3	—
その他	2,104	5,196
流動負債合計	118,190	107,684
固定負債		
長期借入金	4,250	4,250
リース債務	341	330
繰延税金負債	38	40
退職給付引当金	17,964	—
退職給付に係る負債	—	19,137
資産除去債務	601	604
固定負債合計	23,196	24,364
負債合計	141,386	132,048
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,600	18,600
資本剰余金	14,800	14,978
利益剰余金	305,058	308,851
自己株式	△65,380	△64,236
株主資本合計	273,077	278,193
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,937	20,618
為替換算調整勘定	△1,640	△1,402
退職給付に係る調整累計額	—	△2,251
その他の包括利益累計額合計	16,296	16,965
新株予約権	1,410	1,022
少数株主持分	78	68
純資産合計	290,862	296,249
負債純資産合計	432,249	428,297

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月 1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月 1日 至 平成25年6月30日)
売上高	84,411	88,250
売上原価	61,605	62,498
売上総利益	22,806	25,752
販売費及び一般管理費	※ 14,560	※ 15,241
営業利益	8,246	10,510
営業外収益		
受取利息	93	82
受取配当金	717	1,196
投資事業組合運用益	1	0
持分法による投資利益	45	424
その他	34	45
営業外収益合計	892	1,750
営業外費用		
支払利息	14	9
投資事業組合運用損	—	0
その他	47	1
営業外費用合計	61	11
経常利益	9,077	12,249
特別利益		
投資有価証券売却益	—	35
新株予約権戻入益	157	296
特別利益合計	157	331
特別損失		
投資有価証券評価損	68	15
特別損失合計	68	15
税金等調整前四半期純利益	9,166	12,565
法人税、住民税及び事業税	3,466	4,770
法人税等合計	3,466	4,770
少数株主損益調整前四半期純利益	5,699	7,795
少数株主損失 (△)	—	△9
四半期純利益	5,699	7,804
少数株主損失 (△)	—	△9
少数株主損益調整前四半期純利益	5,699	7,795
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,569	2,690
為替換算調整勘定	△311	221
退職給付に係る調整額	—	13
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	9
その他の包括利益合計	△1,886	2,934
四半期包括利益	3,813	10,729
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,813	10,739
少数株主に係る四半期包括利益	—	△9

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月 1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月 1日 至 平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,166	12,565
減価償却費	7,441	7,111
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△24	△10
受取利息及び受取配当金	△810	△1,279
支払利息	14	9
投資事業組合運用損益 (△は益)	△1	△0
持分法による投資損益 (△は益)	△45	△424
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△35
投資有価証券評価損益 (△は益)	68	15
新株予約権戻入益	△157	△296
売上債権の増減額 (△は増加)	21,139	13,569
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△103	△762
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,222	1,010
未払消費税等の増減額 (△は減少)	306	△1,040
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,309	△6,727
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,046	△17,568
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	16,779
差入保証金の増減額 (△は増加)	90	△114
その他	△211	2,684
小計	25,295	25,484
利息及び配当金の受取額	853	1,674
利息の支払額	△1	△0
法人税等の支払額	△9,720	△11,112
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,427	16,046
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△14	△35
定期預金の払戻による収入	198	—
有価証券の売却及び償還による収入	4,100	—
有形固定資産の取得による支出	△8,668	△5,076
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△4,870	△4,403
無形固定資産の売却による収入	0	—
資産除去債務の履行による支出	△3	△0
投資有価証券の取得による支出	△10,314	△53
投資有価証券の売却及び償還による収入	1	8
関係会社株式の取得による支出	—	△759
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	7	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,563	△10,314
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△30	△24
自己株式の処分による収入	643	1,151
配当金の支払額	△5,069	△5,107
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,456	△3,980
現金及び現金同等物に係る換算差額	△214	104
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,806	1,855
現金及び現金同等物の期首残高	77,043	99,623
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 69,237	※ 101,478

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)を当第1四半期連結会計期間から早期適用し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を税効果を調整のうえ純資産の部(その他の包括利益累計額)に含めて計上し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債(ただし年金資産の額が退職給付債務を超える場合には退職給付に係る資産)として計上する方法に変更しました。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従い、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付に係る負債の計上に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に、また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に、それぞれ加減しています。

なお、退職給付会計基準等の適用による連結財務諸表への影響は軽微です。

(四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

信託型従業員持株インセンティブ・プランにおける会計処理について

当社は、従業員(連結子会社の従業員を含む。以下この項において同じ。)に対する中長期的な当社企業価値向上へのインセンティブ付与及び福利厚生 の 拡 充 等 により 当 社 の 恒 常 的 な 発 展 を 促 す こ と を 目 的 と し て、信託型従業員持株インセンティブ・プランを平成23年3月に導入しました。

当プランは、NR I グループ社員持株会に加入する全ての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。当プランを実施するために設定されたNR I グループ社員持株会専用信託(以下この項において「持株会信託」という。)が、信託の設定後5年間にわたりNR I グループ社員持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を、当社からあらかじめ一括して取得し、NR I グループ社員持株会の株式取得に際して当該株式を売却していきます。株価が上昇し信託終了時に持株会信託内に利益がある場合には、受益者の拠出割合に応じて金銭が分配されます。なお、当社は持株会信託が当社株式を取得するために行った借入れについて保証しており、信託終了時に借入債務が残っている場合には保証契約に基づき当社が弁済することになります。

会計処理については、当社と持株会信託は一体であるとする会計処理を採用しており、持株会信託の資産及び負債並びに費用及び収益についても連結財務諸表に含めて計上しています。そのため、持株会信託が保有する当社株式は当社の自己株式として、持株会信託の借入れは当社の借入れとして処理しています。また、当社が持株会信託に当社株式を売却した時点では自己株式の譲渡を認識せず、その後、持株会信託がNR I グループ社員持株会へ売却する都度、自己株式の譲渡として処理します。持株会信託の株式売却益相当額等は、信託終了後に受益者へ分配されることから、当該発生年度の費用として処理します。

なお、当第1四半期連結会計期間末において持株会信託が保有する当社株式は3,308,200株です。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月 1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月 1日 至 平成25年6月30日)
貸倒引当金繰入額	△23	△10
役員報酬	221	229
給料及び手当	4,156	4,299
賞与引当金繰入額	1,914	2,241
退職給付費用	627	654
福利厚生費	937	1,264
教育研修費	511	489
不動産賃借料	1,194	1,203
事務委託費	1,995	1,964
事務用品費	862	630
減価償却費	292	247

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月 1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月 1日 至 平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	10,739	11,318
有価証券勘定	66,671	91,066
預入期間が3か月を超える定期預金	△478	△906
取得日から償還日までの期間が3か月を超える債券等	△7,695	—
現金及び現金同等物	69,237	101,478

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月17日 取締役会	普通株式	5,100百万円	26円	平成24年3月31日	平成24年6月4日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、NR I グループ社員持株会専用信託に対する配当金支払額126百万円を含んでいません。

2. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	5,137百万円	26円	平成25年3月31日	平成25年6月3日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、NR I グループ社員持株会専用信託に対する配当金支払額91百万円を含んでいません。

2. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	コンサル ディング	金融 I T ソリューション	産業 I T ソリューション	I T 基盤 サービス	計				
売上高									
外部顧客への売上高	4,604	51,220	19,631	6,671	82,127	2,282	84,410	1	84,411
セグメント間の内部売上高 又は振替高	27	33	30	18,720	18,811	813	19,625	△19,625	—
計	4,631	51,254	19,661	25,391	100,939	3,096	104,036	△19,624	84,411
セグメント利益又は損失(△)	△147	3,631	1,120	2,822	7,426	310	7,736	509	8,246

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発や運用サービスの提供を行う子会社などから構成されています。

2. セグメント利益の調整額に重要なものはありません。

3. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	コンサル ディング	金融 I T ソリューション	産業 I T ソリューション	I T 基盤 サービス	計				
売上高									
外部顧客への売上高	5,028	51,764	20,686	8,344	85,823	2,427	88,250	—	88,250
セグメント間の内部売上高 又は振替高	74	22	14	17,728	17,840	1,170	19,010	△19,010	—
計	5,103	51,787	20,700	26,072	103,663	3,597	107,261	△19,010	88,250
セグメント利益	229	6,059	1,650	1,981	9,920	110	10,030	480	10,510

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発や運用サービスの提供を行う子会社などから構成されています。

2. セグメント利益の調整額に重要なものはありません。

3. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません((注)2.参照)。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,273	10,273	—
(2) 売掛金	54,039	54,039	—
(3) 開発等未収収益	22,489	22,489	—
(4) 有価証券、投資有価証券及び 関係会社株式	180,870	178,257	△2,613
(5) 長期貸付金	7,937	8,367	429
資産計	275,611	273,427	△2,183
(1) 買掛金	20,497	20,497	—
(2) 新株予約権付社債 ※1	49,996	49,996	—
(3) 長期借入金 ※2	6,703	6,703	—
負債計	77,197	77,197	—

※1：新株予約権付社債は、1年内償還予定のものです。

※2：長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金2,453百万円を含めています。

当第1四半期連結会計期間(平成25年6月30日)

(単位：百万円)

	四半期連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	11,318	11,318	—
(2) 売掛金	29,873	29,873	—
(3) 開発等未収収益	34,581	34,581	—
(4) 有価証券、投資有価証券及び 関係会社株式	186,820	183,584	△3,235
(5) 長期貸付金	7,966	8,342	375
資産計	270,561	267,701	△2,860
(1) 買掛金	17,938	17,938	—
(2) 新株予約権付社債 ※1	49,996	51,870	1,874
(3) 長期借入金 ※2	6,703	6,703	—
負債計	74,637	76,512	1,874

※1：新株予約権付社債は、1年内償還予定のものです。

※2：長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金2,453百万円を含めています。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(2) 売掛金

売掛金はおおむね短期であり、また、長期のものについては信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値をもって計上しており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 開発等未収収益

開発等未収収益はおおむね短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(4) 有価証券、投資有価証券及び関係会社株式

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

(5) 長期貸付金

建設協力金であり、時価はその将来キャッシュ・フローを残存期間に対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値により算定しています。

負債

(1) 買掛金

買掛金はおおむね短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(2) 新株予約権付社債

新株予約権付社債の時価は、取引所の価格によっています。

(3) 長期借入金

長期借入金は、変動金利によるものであり、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、上表の「資産 (4)有価証券、投資有価証券及び関係会社株式」には含まれていません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
非上場株式等 ※1	7,959	8,000
投資事業組合等への出資金 ※2	175	220

※1：非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価評価していません。なお、非上場株式等には、関連会社株式が前連結会計年度において1,069百万円、当第1四半期連結会計期間において1,069百万円含まれています。

※2：投資事業組合等への出資金のうち、組合財産の全部又は一部が、非上場株式など市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、その非上場株式等部分については時価評価していません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	17,506	43,263	25,757
(2) 債券			
国債・地方債等	45,451	45,516	64
(3) その他	90,410	90,361	△48
計	153,367	179,141	25,773

(注) 1. 上表の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

2. 上表には、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券が含まれています。

当第1四半期連結会計期間(平成25年6月30日)

(単位：百万円)

	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	17,532	47,458	29,925
(2) 債券			
国債・地方債等	55,373	55,387	14
(3) その他	81,333	81,287	△46
計	154,239	184,133	29,894

(注) 1. 上表の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

2. 上表には、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券が含まれています。

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について68百万円(その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められる株式)の減損処理を行っています。

当第1四半期連結累計期間において、有価証券について15百万円(その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められる株式)の減損処理を行っています。

なお、減損処理に当たっては、時価のある有価証券については、原則として、連結決算日(四半期連結決算日を含む。以下この項において同じ。)における時価が取得原価に比べて30%以上下落したものについて、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っています。時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、原則として、連結決算日における実質価額が取得原価に比べて50%以上低下したものについて、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	29円 3銭	39円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	5,699	7,804
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	5,699	7,804
普通株式の期中平均株式数 (千株)(注)1	196,331	197,828
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	27円37銭	37円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	11,943	12,419
(うち新株予約権付社債)	(11,839)	(11,839)
(うち新株予約権)	(103)	(580)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり四半期純利益金額の 算定に含めなかった潜在株式で、前連 結会計年度末から重要な変動があった ものの概要(注)2	① 第6回新株予約権 280,000株 ② 第8回新株予約権 315,000株 ③ 第10回新株予約権 335,000株 ④ 第12回新株予約権 440,000株 ⑤ 第14回新株予約権 445,000株 ⑥ 第16回新株予約権 392,500株	① 第6回新株予約権 0株 (平成25年6月30日権利行使期間満了) ② 第8回新株予約権 262,500株

(注)1. NRIグループ社員持株会専用信託が保有する当社株式を自己株式に含めて計算しています。

なお、各期末において当該信託が保有する当社株式数は、前第1四半期連結会計期間末4,493,700株、当第1四半期連結会計期間末3,308,200株です。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式全てを記載しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成25年5月15日開催の取締役会において、平成25年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり剰余金の配当(期末)を行うことを決議しました。

- (1) 配当金の総額 5,137百万円
- (2) 1株当たりの金額 26円
- (3) 効力発生日及び支払開始日 平成25年6月3日

(注) 配当金の総額は、NR I グループ社員持株会専用信託に対する配当金支払額91百万円を含んでいません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年7月29日

株式会社野村総合研究所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚原 正彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 榊 正壽 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮田 八郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社野村総合研究所の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社野村総合研究所及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注)1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。